

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 - 6793 - 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小路山 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	16,269	16,905	22,539
経常利益(百万円)	262	729	860
四半期(当期)純利益(百万円)	117	472	436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	431	57	96
純資産額(百万円)	45,132	45,306	45,661
総資産額(百万円)	48,622	49,277	49,807
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.94	31.90	29.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.8	91.9	91.7

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.53	11.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第47期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	四半期純利益（百万円）
当四半期連結累計期間 （平成23年12月期）	16,905	790	729	472
前四半期連結累計期間 （平成22年12月期）	16,269	329	262	117
前年同期比増減率	3.9%	139.6%	178.3%	301.9%

当第3四半期連結累計期間は、国内におきましては、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧や復興需要等により、経済は徐々に持ち直して来ておりますが、タイ洪水被害による自動車業界等の生産減少や、海外経済の減速、外国為替市場における長引く円高の影響もあり、景気の回復は足踏み状態となっております。

また海外におきましては、南欧各国の債務危機を背景としたユーロ不安が、世界経済の停滞と需要減速の連鎖を引き起こし、拡大の一途を辿っていました新興国の経済成長も鈍化に転ずる状況となっております。

このような状況の中、当企業集団におきましては、北米における陸上業務用デジタル無線通信機器の販売増加等により、前年同期比で増収となりました。

損益面では、外貨建てによる部材調達率の向上や設計見直しによるコストダウン活動、諸経費削減施策の実施、及び陸上業務用デジタル無線通信機器等高付加価値製品の売上増加等によりまして、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期比で増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は169億5百万円と、前年同期に比べ6億3千5百万円(3.9%)の増収となりました。また営業利益は7億9千万円と、前年同期に比べ4億6千万円(139.6%)の増益となり、経常利益は7億2千9百万円と、前年同期に比べ4億6千7百万円(178.3%)の増益、四半期純利益も4億7千2百万円と、前年同期に比べ3億5千5百万円(301.9%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器や海上用無線通信機器の販売低迷もありましたが、国内向けデジタル簡易無線機器等の販売が好調に推移しましたことから、外部顧客に対する売上高は96億2千万円(前年同期比1.0%増)と前年同期比で微増となり、営業利益は5億円(前年同期比134.9%増)となりました。

北米[Icom America, Inc., ICOM CANADA HOLDINGS INC.]

北米セグメントにおきまして、停滞気味の米国景気の影響による海上用無線通信機器の販売低迷や、為替相場における円高ドル安状態の長期化という最悪の状況にありましたが、陸上業務用無線通信機器やアマチュア用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は56億4千7百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は1億9千万円(前年同期比213.7%増)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、南欧各国の債務不安が長期化し欧州景気が減速する中、無線通信機器市場も回復の兆しが見えない状況となっていることから、外部顧客に対する売上高は6億7千9百万円(前年同期比14.3%減)となり、7百万円の営業損失(前年同期は1千4百万円の営業利益)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、アマチュア用無線通信機器の販売は低迷しましたが、陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は9億5千8百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は1億1千2百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

（2）資産、負債及び純資産に関する分析

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

資産

総資産は前連結会計年度比5億2千9百万円減少し、492億7千7百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計）の増加7億4千9百万円、信託受益権（流動資産その他に計上）の増加1億円及び有価証券の増加8千2百万円等の増加要因と現金及び預金の減少9億9千万円及び受取手形及び売掛金の減少5億4千1百万円等の減少要因によるものであります。

負債

負債合計は前連結会計年度比1億7千5百万円減少し、39億7千万円となりました。

主な内訳は、未払金（流動負債その他に計上）の増加1億6千9百万円及び退職給付引当金の増加1億3千4百万円等の増加要因と賞与引当金の減少2億3千1百万円、未払法人税等の減少1億1千3百万円及び未払費用（流動負債その他に計上）の減少9千万円等の減少要因によるものであります。

純資産

純資産合計は前連結会計年度比3億5千4百万円減少し、453億6百万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益4億7千2百万円の増加要因と為替換算調整勘定の減少4億4千7百万円及び剰余金の配当2億9千6百万円等の減少要因によるものであります。以上の結果、自己資本比率は91.7%から91.9%に向上いたしました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当企業集団全体の研究開発活動の金額は、19億9千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,700	148,097	
単元未満株式	普通株式 8,900		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		148,097	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1 32	31,400	-	31,400	0.21
計	-	31,400	-	31,400	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,197	27,206
受取手形及び売掛金	3,778	3,236
有価証券	214	297
商品及び製品	2,666	3,148
仕掛品	73	208
原材料及び貯蔵品	2,167	2,300
その他	1,223	1,450
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	38,307	37,836
固定資産		
有形固定資産	7,139	7,129
無形固定資産	283	229
投資その他の資産		
その他	4,120	4,129
貸倒引当金	43	47
投資その他の資産合計	4,077	4,082
固定資産合計	11,499	11,441
資産合計	49,807	49,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,280	1,245
未払法人税等	225	112
賞与引当金	385	153
製品保証引当金	42	36
その他	1,034	1,109
流動負債合計	2,968	2,658
固定負債		
退職給付引当金	562	697
その他	615	614
固定負債合計	1,178	1,312
負債合計	4,146	3,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,909	29,086
自己株式	102	102
株主資本合計	46,338	46,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	70
為替換算調整勘定	688	1,136
その他の包括利益累計額合計	676	1,207
純資産合計	45,661	45,306
負債純資産合計	49,807	49,277

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,269	16,905
売上原価	10,063	10,245
売上総利益	6,206	6,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	6
給料及び手当	1,554	1,516
賞与引当金繰入額	45	68
退職給付引当金繰入額	118	107
試験研究費	1,908	1,992
その他	2,249	2,178
販売費及び一般管理費	5,876	5,869
営業利益	329	790
営業外収益		
受取利息	153	171
受取配当金	13	7
投資有価証券売却益	2	0
補助金収入	153	40
その他	48	53
営業外収益合計	371	272
営業外費用		
売上割引	108	103
為替差損	294	205
その他	35	25
営業外費用合計	438	333
経常利益	262	729
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	11	-
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	11	4
特別損失合計	11	5
税金等調整前四半期純利益	262	724
法人税等	144	252
少数株主損益調整前四半期純利益	117	472
四半期純利益	117	472

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	82
為替換算調整勘定	506	447
その他の包括利益合計	549	530
四半期包括利益	431	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	57

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3 四半期連結会計期間より、ICOM CANADA HOLDINGS INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.00%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64百万円減少し、法人税等調整額は64百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出割引手形 12百万円	-
	2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	696百万円	720百万円

(株主資本等関係)

前第3 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月2日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,525	5,011	793	939	16,269	-	16,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,851	13	1	184	5,050	5,050	-
計	14,377	5,025	794	1,123	21,320	5,050	16,269
セグメント利益	212	60	14	99	386	57	329

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,620	5,647	679	958	16,905	-	16,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,240	3	1	202	5,447	5,447	-
計	14,860	5,651	680	1,160	22,352	5,447	16,905
セグメント利益又は損失 ()	500	190	7	112	795	4	790

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円94銭	31円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	117	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	117	472
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....148百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。